

調査項目（案）

（第2回 都市自治体行政の専門性（産業人材育成・起業支援）に関する研究会）

2015年9月

（公財）日本都市センター 研究室

都市自治体に取り組む産業人材育成と起業支援（論点1）

- 自治体の概況
（人口、規模等の基本情報）
- 自治体の地域特性
（立地特性、産業の特性、交通の特性、年齢構成の特性 等）
- 自治体の全般的な産業政策の変遷

既存資源との関連・外部との関連（論点2）

- 【自治体内】
- 各種計画との関連
（総合計画、都市計画、基盤整備 等）
- 担当部署
（体制、実績、職員の専門性）
- 【外部】
- 既存産業との関連
（主要産業、集積する産業 等）
- 外部との関連
（民間企業、NPO、住民 等）
- ※異業種交流、人的ネットワーク、人材育成の担い手の現状 等
- 公的機関との関連
（職業訓練、ハローワーク、教育機関 等）
- 国、都道府県、周辺自治体との関係

都市自治体の産業人材育成と起業支援の現状把握（論点3）

- 具体的な取組みの成果と課題
 - ▼取組みの概要（従事職員数、関連条例、規則の整備 等）
 - ▼取組みの成果（雇用数、起業数、事業所数 等）
 - ▼政策、条例等との関連
 - ▼効果の判定（指標、数値 等）

今後の課題と都市自治体の役割（論点4）

- 政策・取組みの評価と利活用
- 今後の各種計画との関連、新規計画等の構想
- 外部との関連（今後）